

平成24年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究	— (—)
	消防庁消防大学校 消防研究センター	15	35	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性に関する研究	35 (15)
	計	15	35	対前年度比 226%	
文部科学省	研究開発局	4,269	22,507	○地震津波観測・監視システム ○日本海溝海底地震・津波観測網の整備 ○地震調査研究推進本部 （地震本部の円滑な運営） （活断層調査） （長周期地震動ハザードマップ） （東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測） （根室沖の重点観測） ○地震防災研究戦略プロジェクト （都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト） （ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究） （東海・東南海・南海地震の連動性評価研究） （海底 GPS 技術開発） （首都直下地震防災・減災特別プロジェクト）	6,421 (1,290) 12,613 (0) 412 (400) 522 (585) 41 (42) 981 (0) 0 (4) 591 (0) 420 (499) 435 (498) 72 (69) 0 (881)
	国立大学法人	390	421	○地震及び火山噴火予知のための観測研究	421 (390)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	5,325	9,331	○地震・火山観測施設整備 ○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発 ○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究 ○実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）整備・機能強化 ○効果的な社会防災システムの構築 （全国津波ハザードマップの作成、海溝型巨大地震等を考慮した地震動ハザードマップの作成等）	234 (70) 2,459 (3,043) 1,752 (1,712) 4,125 (—) 761 (500)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海洋に関する基盤技術開発 （地震津波・防災に資する技術開発） ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	9,984	32,260	対前年度比 323%	
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	

国 土 交 通 省	国土地理院	1,491	1,485	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) (精密 3D 電子基盤情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,108 327 18 0 33	(1,065) (349) (12) (30) (35)
	気象庁	1,938	1,675	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の常時監視 ○関係機関データの収集(一元化) ○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所)	1,226 188 245 17	(1,487) (193) (245) (14)
	海上保安庁	105	130	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	1 108 21	(2) (83) (21)
	計	3,534	3,291	対前年度比 93%		
合計		13,533	35,585	対前年度比 262%		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 概 算 要 求 額	要 旨
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局 等	36	30	○放射線監視等交付金 30 (36)
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 等 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質の調査
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	70	61	○ 地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの) 61 (70)

注 1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注 2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成23年度地震調査研究関係政府一次補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成23年度 補正一次予算額	要 旨
文 部 科 学 省	独立行政法人 防災科学技術 研究所	980	○施設復旧に要する経費 980
	計	980	
国 土 交 通 省	国土地理院	2,953	○地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 (測地基準点（三角点・水準点）の復旧測量) 1,211 (電子基準点の復旧等) 245 (復興支援のための高精度標高データ整備) 1,397 ○国土地理院施設整備に必要な経費 100 (験潮所の復旧)
	気象庁	6,596	○津波観測ネットワークの復旧 757 ○地震観測ネットワークの復旧 5,498 ○自治体観測点等補完のための応急措置 240 ○緊急地震速報の信頼性回復のための緊急措置 100
	計	9,549	
合 計		10,529	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成23年度地震調査研究関係政府三次補正予算額（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成23年度 補正三次予算額	要 旨	
文 部 科 学 省	研究開発局	8,906	○日本海溝海底地震津波観測網の整備 ○三陸沖北部から房総沖までの海域における調査観測 ○海底地殻変動観測技術の高度化	7,718 659 529
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	764	○被災地で損壊した地震観測施設の復旧	764
	計	9,670		
経 済 産 業 省	産業技術総合研 究所	3,094	○巨大地震・津波災害に伴う複合地質リスク評価 ○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設	1,995 1,099
	計	3,094		
国 土 交 通 省	国土地理院	3,417	○東日本大震災復旧・復興に係る地理空間の整備・活用等の推進に必要な経費 (電子基準点による地殻変動監視体制の強化) (高精度標高データ整備)	1,920 1,497
	気象庁	2,686	○広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握 ○津波観測施設の強化 ○巨大大津波予測技術の高精度化に関する緊急研究 ○多機能型地震観測装置の追加整備 ○大深度・海底地震計解析装置の整備 ○歪観測施設の電源・通信機能の強化	330 1,410 239 476 109 122
	海上保安庁	360	○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	360
	計	6,462		
合 計		19,226		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ